

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東
 コード番号 9271 URL <https://www.wagokoro.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 森 智宏
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 斎藤 順一 (TEL) 03-5678-0556
 半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年9月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,661	28.2	455	67.5	430	62.8	391	46.6
2025年12月期中間期	1,296	27.3	271	41.3	264	50.0	267	35.3

（注）包括利益 2026年12月期中間期 391百万円（ 46.0%） 2025年12月期中間期 268百万円（ 34.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	58.09	45.82
2025年12月期中間期	41.68	35.82

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,732	2,018	72.9
2025年12月期	1,865	1,267	66.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,992百万円 2025年12月期 1,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	6.00			
2026年12月期（予想）			—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,600	29.3	800	41.0	770	45.0	670	△5.1
								102.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) エス・ティー・エヌ伊豆株式会社 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	8,527,024株	2025年12月期	6,511,724株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	117,842株	2025年12月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	6,743,639株	2025年12月期中間期	6,412,500株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました。一方で、米国政府による関税政策の変更をはじめとする通商政策の動向や、各国の経済政策の変化等を背景とした世界経済の不確実性が高まっております。加えて、中国経済の動向や日中外交関係の変化等に伴う中国からの訪日客数の変動が国内景気に影響を与える可能性があり、また、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する小売・サービス業界は、アフターコロナにおいて消費者の購買行動が順調に回復する中でも、食材価格や労働力不足による人件費上昇など、収益性の改善については厳しい状況が依然として続いております。また、2026年1月～6月の訪日外客数は約2,108万人となり、昨年に続き2年連続で6月までの累計は2,000万人を超えており(出典：日本政府観光局(JNTO))、インバウンド需要は順調に推移しております。このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」事業を中心としたインバウンドMD事業及びその他事業の強化に引き続き取り組みました。個人消費や国内観光の回復や訪日外客数の増加を背景に、来店客数も増加(前年同期比28.9%増)しております。

当中間連結累計期間においては来店客数が前年同期比28.9%と増加したため増収となりました。出退店につきましては、当中間連結累計期間において、出店は3店舗であり、当中間連結累計期間の店舗数は合計38店舗(前連結会計年度末比3店舗増)となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は755,558千円(前年同期比19.5%増)となりました。

その結果、当中間連結累計期間の経営成績は、売上高1,661,641千円(前年同期比28.2%増)、営業利益は455,273千円(前年同期比67.5%増)、経常利益は430,450千円(前年同期比62.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は391,747千円(前年同期比46.6%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(インバウンドMD事業)

インバウンドMD事業においては、訪日外客数の増加を背景とした既存店の好調に加え、当中間期より連結子会社化したエス・ティー・エヌ伊豆株式会社が、静岡県伊東市の「道の駅伊東マリンタウン」内等で運営する店舗が収益に寄与いたしました。

出店につきましては〔かんざし屋wargo〕を1店舗、〔北斎グラフィック〕を2店舗出店しました。当中間連結累計期間末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕14店舗(前連結会計年度末比+1店舗増)、〔The Ichi〕1店舗(同±0)、〔北斎グラフィック〕15店舗(同2店舗増)、〔箸や万作〕5店舗(同±0)、〔1円着物wargo〕2店舗(同±0)、〔MUSUMUSU〕1店舗(同±0)、合計38店舗(同3店舗増)となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

その結果、インバウンドMD事業の売上高は1,551,014千円(前年同期比30.4%増)、セグメント利益は557,833千円(前年同期比54.2%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。

その結果、その他事業の売上高は112,007千円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益は17,700千円(前年同期比5.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて608,309千円増加し1,679,438千円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて258,182千円増加し1,052,916千円となりました。これは主にのれんが増加したことなどによります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて866,492千円増加し2,732,354千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28,799千円減少し407,991千円となりました。これは主に短期借入金

92,397千円減少し、未払法人税等が44,783千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて144,726千円増加し306,273千円となりました。これは主に長期借入金が144,726千円増加したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて115,926千円増加し714,264千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて750,566千円増加し2,018,090千円となりました。これは主に資本剰余金が352,566千円減少し、利益剰余金が984,782千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ560,291千円増加し、1,160,154千円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは418,903千円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益451,617千円、減価償却費17,240千円などの計上があった一方で、棚卸資産の増加37,457千円、仕入債務の減少23,590千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは283,143千円の支出となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出256,590千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは424,501千円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出239,000千円および新株の発行による収入478,775千円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表いたしました2026年12月期の通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,863	1,160,154
売掛金	118,273	113,903
商品	252,177	305,779
前渡金	27,014	26,923
その他	74,886	73,655
貸倒引当金	△1,088	△977
流動資産合計	1,071,128	1,679,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,795	221,256
土地	98,028	112,148
建設仮勘定	—	1,679
その他	46,017	42,834
有形固定資産合計	340,840	377,919
無形固定資産		
ソフトウェア	3,269	2,886
のれん	—	230,954
その他	64	64
無形固定資産合計	3,333	233,905
投資その他の資産		
関係会社株式	80,465	84,278
敷金	139,032	151,491
繰延税金資産	166,572	166,572
その他	64,489	38,748
投資その他の資産合計	450,559	441,091
固定資産合計	794,734	1,052,916
資産合計	1,865,862	2,732,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,400	60,796
短期借入金	175,737	83,340
1年内返済予定の長期借入金	24,000	40,274
未払金	107,673	114,679
未払法人税等	14,930	59,713
未払消費税等	—	9,762
前受金	21,550	13,403
預り金	8,895	4,555
賞与引当金	13,371	11,785
その他	10,231	9,679
流動負債合計	436,791	407,991
固定負債		
長期借入金	153,762	298,488
その他	7,785	7,785
固定負債合計	161,547	306,273
負債合計	598,338	714,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	290,469
資本剰余金	967,465	614,899
利益剰余金	222,259	1,207,042
自己株式	—	△119,956
株主資本合計	1,239,725	1,992,454
新株予約権	27,798	25,635
純資産合計	1,267,524	2,018,090
負債純資産合計	1,865,862	2,732,354

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,296,404	1,661,641
売上原価	392,105	450,810
売上総利益	904,298	1,210,831
販売費及び一般管理費	632,474	755,558
営業利益	271,823	455,273
営業外収益		
受取利息	3,650	607
為替差益	1,099	—
受取遅延損害金	—	498
その他	977	579
営業外収益合計	5,727	1,685
営業外費用		
支払利息	4,134	5,327
為替差損	—	410
持分法による投資損失	4,051	17,353
雑損失	4,908	—
その他	—	3,416
営業外費用合計	13,094	26,508
経常利益	264,456	430,450
特別利益		
固定資産売却益	200	—
持分変動利益	8,302	21,166
関係会社株式売却益	2,061	—
訴訟損失引当金戻入額	268	—
特別利益合計	10,833	21,166
税金等調整前中間純利益	275,289	451,617
法人税、住民税及び事業税	6,985	59,869
法人税等合計	6,985	59,869
中間純利益	268,304	391,747
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	267,243	391,747
非支配株主に帰属する中間純利益	1,061	—
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	268,304	391,747
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	267,243	391,747
非支配株主に係る中間包括利益	1,061	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	275,289	451,617
減価償却費	9,053	17,240
のれん償却額	1,114	4,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△110
賞与引当金の増減額(△は減少)	541	△1,585
受取利息及び受取配当金	△3,650	△607
支払利息	4,134	5,327
固定資産売却損益(△は益)	△200	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△3,171	—
持分変動損益	△8,302	△21,166
持分法による投資損益(△は益)	4,051	17,353
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,061	—
売上債権の増減額(△は増加)	△26,686	13,490
仕入債務の増減額(△は減少)	16,166	△23,590
未払金の増減額(△は減少)	△30,872	△17,461
棚卸資産の増減額(△は増加)	22,420	△37,457
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,404	8,333
その他	51,362	21,693
小計	315,592	437,989
利息及び配当金の受取額	251	607
利息の支払額	△4,134	△5,327
法人税等の還付額	240	2,776
法人税等の支払額	△6,985	△17,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,965	418,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,957	△50,556
有形固定資産の売却による収入	300	—
無形固定資産の取得による支出	△3,255	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△256,590
定期預金の預入による支出	△20,002	—
定期預金の払戻による収入	—	34,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,239	—
貸付金の回収による収入	1,442	—
敷金の差入による支出	△28,007	△16,400
敷金の回収による収入	—	3,900
その他	—	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,240	△283,143

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△7,052	△92,397
長期借入れによる収入	116,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△83,942	△239,000
リース債務の返済による支出	△1,003	△2,919
自己株式の取得による支出	—	△119,956
株式の発行による収入	—	478,775
新株予約権の発行による収入	180	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,181	424,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155,906	560,291
現金及び現金同等物の期首残高	190,414	599,863
現金及び現金同等物の中間期末残高	346,320	1,160,154

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月13日 取締役会	普通株式	50,455	6.00	2026年6月30日	2026年9月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ240,469千円増加いたしました。

また、2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行った結果、自己株式が119,956千円増加いたしました。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	インバウンド MD事業	その他事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,189,658	106,745	1,296,404	-	1,296,404
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,189,658	106,745	1,296,404	-	1,296,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,380	1,380	△1,380	-
計	1,189,658	108,125	1,297,784	△1,380	1,296,404
セグメント利益	361,703	18,773	380,477	△108,653	271,823

(注) 1. 調整額 △108,653千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	インバウンド MD事業	その他事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,551,014	110,627	1,661,641	-	1,661,641
その他収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,551,014	110,627	1,661,641	-	1,661,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,380	1,380	△1,380	-
計	1,551,014	112,007	1,663,021	△1,380	1,661,641
セグメント利益	557,833	17,700	575,533	△120,260	455,273

(注) 1. 調整額 △120,260千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インバウンドMD事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間にエス・ティー・エヌ伊豆株式会社の全株式を取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は235,868千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

第1四半期連結会計期間において行ったエス・ティー・エヌ伊豆株式会社の企業結合について、第1四半期連結会計期間末においては暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において確定いたしました。なお、この暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の配分額（のれんの金額含む）の変更はありません。